



令和2年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

令和2年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 コンピューターマネージメント株式会社
 コード番号 4491 URL <https://www.cmknnet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹中 勝昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員 経営企画室担当 (氏名) 吉田 徹 TEL 06(4395)1000
 定時株主総会開催予定日 令和2年6月25日 配当支払開始予定日 令和2年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 令和2年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年3月期の連結業績（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期	6,146	10.9	327	27.4	330	27.4	217	23.1
31年3月期	5,544	11.7	256	9.0	259	7.7	176	9.9

(注) 包括利益 2年3月期 204百万円 (△2.7%) 31年3月期 209百万円 (60.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2年3月期	277.32	274.29	13.9	11.2	5.3
31年3月期	233.40	—	16.6	10.6	4.6

(参考) 持分法投資損益 2年3月期 ー百万円 31年3月期 ー百万円

- (注) 1. 当社は、令和元年11月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。
 2. 当社株式は、令和2年3月11日に東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場したため、令和2年3月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、新規上場日から令和2年3月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2年3月期	3,367	1,974	58.6	1,946.25
31年3月期	2,547	1,154	45.3	1,527.30

(参考) 自己資本 2年3月期 1,974百万円 31年3月期 1,154百万円

- (注) 当社は、令和元年11月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2年3月期	273	△24	509	2,090
31年3月期	114	△17	△22	1,330

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
31年3月期	—	—	—	99.00	99.00	24	14.1	2.4
2年3月期	—	—	—	40.00	40.00	40	14.4	2.3
3年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00		22.1	

- (注) 当社は、令和元年11月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。平成31年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 令和3年3月期の連結業績予想（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,379	3.8	261	△20.1	265	△19.9	183	△15.4	181.12

（注）当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2年3月期	1,014,500株	31年3月期	756,000株
2年3月期	—株	31年3月期	—株
2年3月期	783,257株	31年3月期	756,000株

（注）当社は、令和元年11月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 令和2年3月期の個別業績（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期	5,968	11.2	321	36.2	329	36.1	217	31.1
31年3月期	5,366	12.4	236	8.7	242	8.9	165	12.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期	277.20	274.16
31年3月期	219.00	—

（注）1. 当社は、令和元年11月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

2. 当社株式は、令和2年3月11日に東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場したため、令和2年3月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、新規上場日から令和2年3月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2年3月期	3,266	1,945	1,945	1,131	59.6	1,917.85
31年3月期	2,427	1,131	1,131	—	46.6	1,496.86

（参考）自己資本 2年3月期 1,945百万円 31年3月期 1,131百万円

（注）当社は、令和元年11月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の減速や米中貿易摩擦の長期化、通商問題による金融市場の変動などを背景に不透明な状況で推移してきましたが、更に今年に入ってから、世界的に広がる新型コロナウイルスの感染拡大の影響から、インバウンドの減少や国内消費も広く抑制されるなど、経済・社会活動は停滞しており、景気の先行きは一層不透明な状況となりました。当社グループが属する情報サービス産業は、デジタルトランスフォーメーションの潮流の下、クラウド、IoT、フィンテック、ビッグデータ、AI、RPA等へのIT投資意欲が依然として高く、活況を呈しております。しかしながら、IT技術者不足は依然として継続しており、人材の確保及び育成が大きな課題となっております。

このような状況の下、当社グループは、ゼネラルソリューションサービス、インフラソリューションサービス、ERPソリューションサービスの3つのサービスを軸として、新規顧客の獲得による受注拡大、既存顧客との連携深化及び安定的なサービス提供により収益の伸展を図ってまいりました。ゼネラルソリューションサービスにおいては、従業員数の増加とBPO案件及びRPA案件等のビジネスが順調に拡大したことにより、増収増益となりました。インフラソリューションサービスにおいては、従業員数の増加と上流工程案件の増加及びキitting案件の受注により、増収増益となりました。ERPソリューションサービスにおいては、従業員数の増加とSAP認定資格奨励によりコンサルティング案件の受注増加が図れたことによる売上単価アップ及び新設した福岡オフィスの業容拡大により、増収増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は6,146,959千円（前年同期比10.9%増）、経常利益は330,891千円（同27.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は217,213千円（同23.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は3,367,628千円となり、前連結会計年度末と比較して819,956千円増加（前年同期比32.2%増）となりました。これは主に、現金及び預金759,475千円の増加、売掛金76,344千円の増加がありました。仕掛品21,025千円の減少、投資有価証券34,097千円が減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は1,393,158千円となり、前連結会計年度末と比較して126千円増加（前年同期比0.0%増）となりました。これは主に、買掛金17,947千円の増加、未払法人税等33,460千円の増加、退職給付に係る負債が34,950千円の増加がありましたが、社債100,000千円が減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は1,974,469千円となり、前連結会計年度末と比較して819,830千円増加（前年同期比71.0%増）となりました。これは主に、新株発行による資本金及び資本剰余金640,755千円が増加したこと及び親会社株主に帰属する当期純利益を217,213千円計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ759,475千円増加し、2,090,173千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は273,993千円（前連結会計年度は114,545千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上額330,891千円、未払消費税等の増加額51,868千円、退職給付に係る負債の増加額46,170千円、未払法人税等の増加額31,698千円、たな卸資産の減少額28,810千円等の資金増加と、法人税等の支払額115,722千円、売上債権の増加額76,344千円、預り金の減少額60,236千円等の資金減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は24,496千円（前連結会計年度は17,958千円の支出）となりました。これは主に、敷金及び保証金の差入による支出20,134千円の資金減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は509,979千円（前連結会計年度は22,680千円の支出）となりました。これは主に、株式の発行による収入634,927千円の資金増加と、社債の償還による支出100,000千円、配当金の支払額24,948千円の資金減少によるものであります。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、当社グループが属する情報サービス産業は、ITシステムの刷新を通じたコスト削減の取り組み等が引き続き活発であるものと見込んでおり、契約単価改善、教育研修による技術者の高付加価値化に注力すると共に、新規拠点の開設によるマーケットエリアの拡大等を行ってまいります。一方で、新型コロナウイルスの感染拡大の影響は経済・社会活動において日を追うごとに深刻さを増しております。また、世界経済にも減速懸念が強まるなど、国内外の経営環境は厳しさを増していくことが予想され、今後新型コロナウイルスの感染拡大の影響が長期化すれば、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

このような状況を踏まえ、業績予想につきましては、顧客がIT投資に慎重となることを想定し、新型コロナウイルスによる当社グループの業績への影響が秋口まで続くものと想定し、令和3年3月期の通期業績の見通しは、売上高は6,379,625千円（前年同期比3.8%増）、営業利益は261,565千円（前年同期比20.1%減）、経常利益は265,105千円（前年同期比19.9%減）、親会社に帰属する当期純利益は183,744千円（前年同期比15.4%減）を見込んでおります。

現時点では先行きが不透明な状況ではありますが、当社グループといたしましては状況の変化に対応しつつ、新型コロナウイルスの収束後も見据えた取り組みを行ってまいります。なお、今後の感染拡大や収束の状況等によって業績は大きく変動する可能性があります。業績予想の修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,330,697	2,090,173
売掛金	695,174	771,518
商品	7,907	144
仕掛品	24,158	3,132
その他	49,757	71,437
貸倒引当金	△214	△32
流動資産合計	2,107,480	2,936,374
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	20,557	19,292
工具、器具及び備品（純額）	8,598	5,795
その他（純額）	0	0
有形固定資産合計	29,156	25,087
無形固定資産		
ソフトウェア	8,436	6,517
その他	1,456	1,566
無形固定資産合計	9,893	8,083
投資その他の資産		
投資有価証券	162,259	128,162
繰延税金資産	126,583	141,474
その他	126,128	142,275
貸倒引当金	△13,830	△13,830
投資その他の資産合計	401,141	398,082
固定資産合計	440,191	431,254
資産合計	2,547,671	3,367,628

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	162,645	180,593
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払費用	139,107	142,902
未払法人税等	65,235	98,696
賞与引当金	124,113	126,728
その他	233,576	240,934
流動負債合計	824,678	889,854
固定負債		
社債	100,000	—
長期未払金	140,800	140,800
退職給付に係る負債	327,553	362,504
固定負債合計	568,353	503,304
負債合計	1,393,031	1,393,158
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,720	401,097
資本剰余金	30,720	351,097
利益剰余金	983,186	1,175,452
株主資本合計	1,094,626	1,927,647
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93,897	75,001
退職給付に係る調整累計額	△33,884	△28,178
その他の包括利益累計額合計	60,012	46,822
純資産合計	1,154,639	1,974,469
負債純資産合計	2,547,671	3,367,628

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
売上高	5,544,979	6,146,959
売上原価	4,383,658	4,806,251
売上総利益	1,161,320	1,340,708
販売費及び一般管理費	904,323	1,013,231
営業利益	256,997	327,476
営業外収益		
受取利息及び配当金	951	1,349
受取保険金	—	7,785
助成金収入	2,155	2,263
補助金収入	500	—
その他	123	649
営業外収益合計	3,730	12,047
営業外費用		
支払利息	619	616
株式交付費	—	7,533
支払保証料	339	336
その他	23	146
営業外費用合計	983	8,633
経常利益	259,744	330,891
特別損失		
投資有価証券評価損	204	—
特別損失合計	204	—
税金等調整前当期純利益	259,539	330,891
法人税、住民税及び事業税	106,672	117,484
法人税等調整額	△23,584	△3,807
法人税等合計	83,088	113,677
当期純利益	176,451	217,213
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	176,451	217,213

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
当期純利益	176,451	217,213
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,891	△18,896
退職給付に係る調整額	7,269	5,705
その他の包括利益合計	33,160	△13,190
包括利益	209,612	204,023
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	209,612	204,023
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	80,720	30,720	829,415	940,855
当期変動額				
新株の発行				—
剰余金の配当			△22,680	△22,680
親会社株主に帰属する当期純利益			176,451	176,451
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	153,771	153,771
当期末残高	80,720	30,720	983,186	1,094,626

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	68,005	△41,153	26,851	967,707
当期変動額				
新株の発行				—
剰余金の配当				△22,680
親会社株主に帰属する当期純利益				176,451
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,891	7,269	33,160	33,160
当期変動額合計	25,891	7,269	33,160	186,932
当期末残高	93,897	△33,884	60,012	1,154,639

当連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	80,720	30,720	983,186	1,094,626
当期変動額				
新株の発行	320,377	320,377		640,755
剰余金の配当			△24,948	△24,948
親会社株主に帰属する当期純利益			217,213	217,213
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	320,377	320,377	192,265	833,020
当期末残高	401,097	351,097	1,175,452	1,927,647

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	93,897	△33,884	60,012	1,154,639
当期変動額				
新株の発行				640,755
剰余金の配当				△24,948
親会社株主に帰属する当期純利益				217,213
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18,896	5,705	△13,190	△13,190
当期変動額合計	△18,896	5,705	△13,190	819,830
当期末残高	75,001	△28,178	46,822	1,974,469

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	259,539	330,891
減価償却費	9,271	9,126
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	44,370	46,170
賞与引当金の増減額(△は減少)	13,664	2,614
受取利息及び受取配当金	△951	△1,349
支払利息	619	616
売上債権の増減額(△は増加)	△57,385	△76,344
たな卸資産の増減額(△は増加)	△24,308	28,810
仕入債務の増減額(△は減少)	△84,908	17,947
未払費用の増減額(△は減少)	11,831	3,799
未払消費税等の増減額(△は減少)	11,463	51,868
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	—	31,698
預り金の増減額(△は減少)	11,053	△60,236
受取保険金	—	△7,785
助成金収入	△2,155	△2,263
補助金収入	△500	—
その他	7,816	3,373
小計	199,421	378,937
利息及び配当金の受取額	951	1,349
利息の支払額	△619	△620
保険金の受取額	—	7,785
助成金の受取額	2,155	2,263
法人税等の支払額	△87,363	△115,722
営業活動によるキャッシュ・フロー	114,545	273,993
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,770	△2,119
無形固定資産の取得による支出	△3,122	△1,128
投資有価証券の取得による支出	△1,489	△1,577
投資有価証券の売却による収入	—	158
敷金及び保証金の差入による支出	△4,757	△20,134
保険積立金の積立による支出	△2,810	—
その他	991	305
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,958	△24,496
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	—	△100,000
株式の発行による収入	—	634,927
配当金の支払額	△22,680	△24,948
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,680	509,979
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	73,906	759,475
現金及び現金同等物の期首残高	1,256,791	1,330,697
現金及び現金同等物の期末残高	1,330,697	2,090,173

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、システムソリューションサービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
1株当たり純資産額	1,527.30円	1,946.25円
1株当たり当期純利益	233.40円	277.32円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	274.29円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は、令和2年3月11日に東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場しており、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 当社は令和元年10月15日開催の取締役会の決議に基づき、令和元年11月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
4. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	176,451	217,213
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	176,451	217,213
普通株式の期中平均株式数 (株)	756,000	783,257
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	8,664
(うち新株予約権 (株))	(—)	(8,664)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数9,400個) 普通株式9,400株	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。